

月次運用レポート



フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)

Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

追加型投信/内外/株式

2024年4月

フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)

設定日:2018年8月21日

信託期間:原則として無期限

決算日:原則として毎年12月6日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの
紹介ページは
こちらから

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/3/29	2024/2/29
基準価額	18,476 円	17,862 円
純資産総額	465.3 億円	460.2 億円
累積投資額	18,476 円	17,862 円

基準価額 (月中)	高値	18,593 円	(3月25日)
	安値	17,937 円	(3月12日)
基準価額 (設定来)	高値	18,593 円	(2024年3月25日)
	安値	8,031 円	(2018年12月26日)
累積投資額 (設定来)	高値	18,593 円	(2024年3月25日)
	安値	8,031 円	(2018年12月26日)

■累積リターン

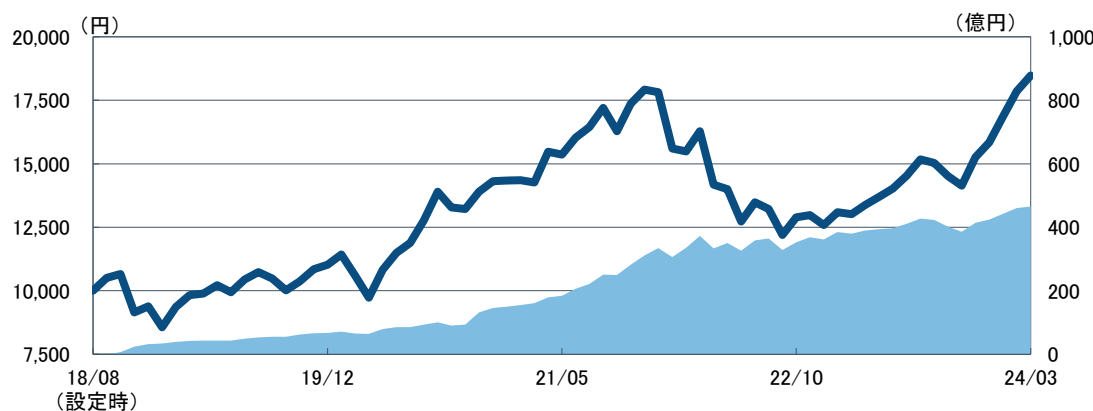
(2024年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.44%	16.60%	27.28%	38.01%	29.47%	84.76%

■運用実績の推移

(2024年3月29日現在)

— 純資産総額(右軸)
— 累積投資額(左軸)
— 基準価額(左軸)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年3月29日現在)

決算期	日付	分配金
第1期	2018年12月6日	0 円
第2期	2019年12月6日	0 円
第3期	2020年12月7日	0 円
第4期	2021年12月6日	0 円
第5期	2022年12月6日	0 円
第6期	2023年12月6日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

月次運用レポート



フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)

Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

追加型投信/内外/株式

2024年4月

フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

設定日:2018年8月21日

信託期間:原則として無期限

決算日:原則として毎年12月6日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/3/29	2024/2/29
基準価額	29,267 円	28,033 円
純資産総額	1,258.8 億円	1,169.6 億円
累積投資額	29,267 円	28,033 円

基準価額 (月中)	高値	29,439 円	(3月25日)
	安値	27,496 円	(3月12日)
基準価額 (設定来)	高値	29,439 円	(2024年3月25日)
	安値	8,093 円	(2018年12月25日)
累積投資額 (設定来)	高値	29,439 円	(2024年3月25日)
	安値	8,093 円	(2018年12月25日)

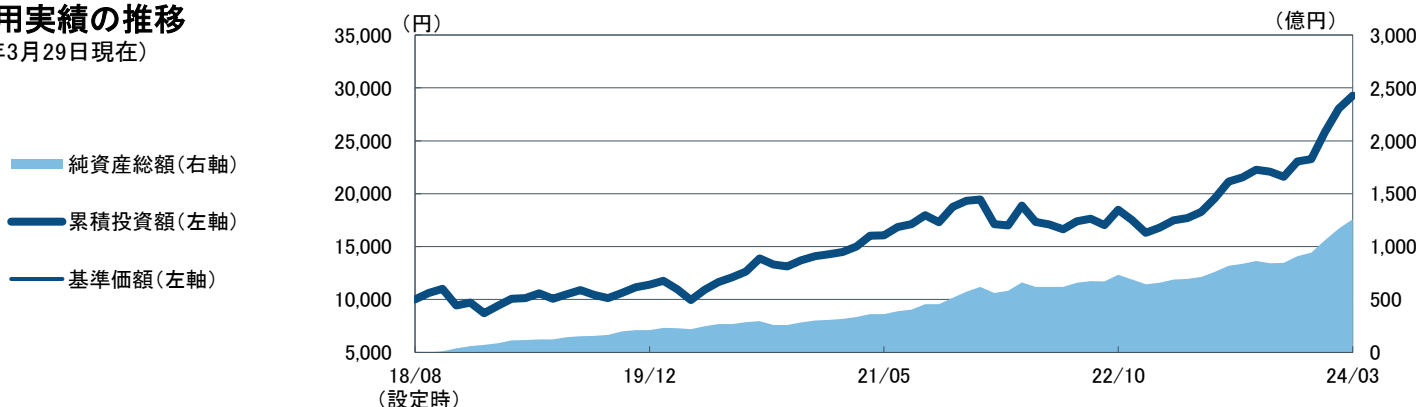
■累積リターン

(2024年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.40%	25.86%	32.50%	65.29%	94.93%	192.67%

■運用実績の推移

(2024年3月29日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年3月29日現在)

決算期	日付	分配金
第1期	2018年12月6日	0 円
第2期	2019年12月6日	0 円
第3期	2020年12月7日	0 円
第4期	2021年12月6日	0 円
第5期	2022年12月6日	0 円
第6期	2023年12月6日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

月次運用レポート



フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)

Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

追加型投信/内外/株式

2024年4月

■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2024年2月29日現在)

◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 288)

	銘柄	業種	比率	会社概要
1	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	9.8%	人々がモバイル・デバイスやパソコンで相互的に連絡・共有・発見・通信することを可能にする「Facebook」、「Instagram」、「Messenger」、「WhatsApp」などの製品を開発・提供。
2	エヌビディア	情報技術	6.9%	コンピューターの画像描写や演算の処理を行う半導体チップ等を開発する半導体メーカー。
3	パークシャー・ハサウェイ	金融	6.4%	多様な事業を運営する持株会社。国内向け保険事業、海外向け再保険事業、そのほかサービス業などを含め多角的に運営。
4	マイクロソフト	情報技術	5.7%	ソフトウェアメーカーとして、圧倒的なシェアを誇る「Windows」や「Office」などを手がける。加えて、成長性の高いクラウド事業を拡大。
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.9%	小売りウェブサイト「Amazon」や、電子書籍関連サービス「Kindle」を展開するとともに、クラウドベースでウェブサイトやビッグデータなどのソリューションを提供する「Amazon Web Services (AWS)」事業を手がける。
6	イーライリリー	ヘルスケア	3.2%	米製薬大手。糖尿病治療薬に強み。病院等で処方される医療用医薬品に特化して事業を展開。
7	アップル	情報技術	2.8%	スマートフォンやパソコンなどのデジタル製品をはじめ、関連するソフトウェアなどを開発・販売。
8	パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.5%	C型肝炎治療薬や嚢胞性線維症の治療薬を手がけるバイオ医薬品会社。
9	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	2.5%	米医療保険大手。医療費削減に対応して業務を拡大。処方薬局など買収にも積極的。
10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.5%	映像ストリーミング配信事業を世界中で展開。映画やテレビ作品の配信だけでなく、オリジナル作品の制作・配信も手がける。
上位10銘柄合計			47.2%	

(対純資産総額比率)

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※概要は記載時点のものです。今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。

月次運用レポート



フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)

Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

追加型投信/内外/株式

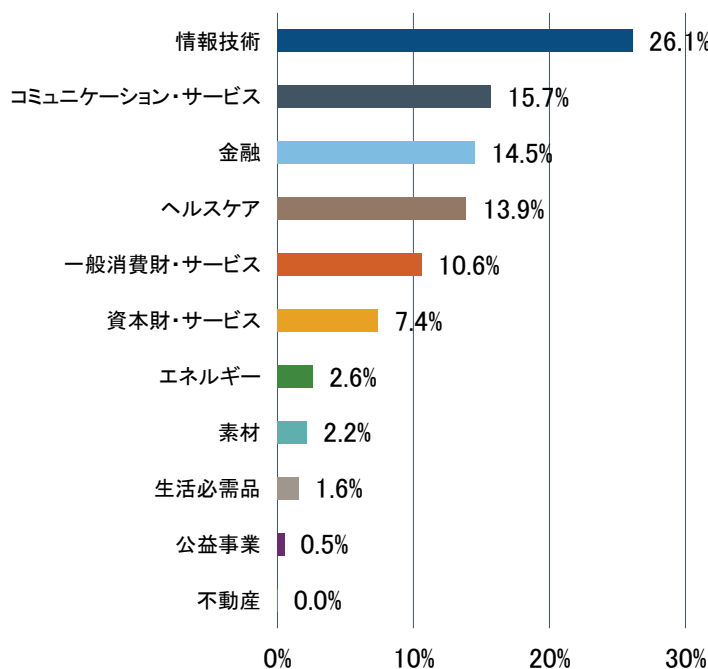
2024年4月

(2024年3月29日現在)

◆資産別組入状況

株式	95.2%
投資証券	0.0%
現金・その他	4.8%

◆業種別組入状況



(対純資産総額比率)

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・amp;・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

◆(ご参考)時価総額別構成比率

	ファンド	(参考指数) S&P 500
5兆円以上	93.2%	90.4%
2兆円以上5兆円未満	5.1%	8.3%
1兆円以上2兆円未満	1.1%	1.3%
1兆円未満	0.7%	0.0%

※ファンドのデータは投資資産比率です。

※ファクトセット等をもとにフィデリティ投信が作成しています。

月次運用レポート



フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)

Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

追加型投信/内外/株式

2024年4月

■コメント

(2024年3月29日現在)

◆市場概況

月間騰落率は、S&P500種指数が+3.10%、ダウ工業株30種平均は+2.08%、ナスダック指数は+1.79%。米国株式は上昇しました。米国の景気は引き続き底堅く、米国企業の収益が好調を維持したなか、米国株式は続伸しました。インフレは高い水準ながらも持続的に低下していることから、年内に利下げが開始されるとの観測も投資家心理を押し上げました。米国の就業者数は引き続き増加傾向である一方、平均時給の伸びは鈍化し、雇用環境の過熱感は徐々に和らいでいます。個人消費は市場予想を上回り、米国景気の底堅さが確認されました。先月までの米国株式の上昇は、ハイテク株にけん引されたものでしたが、当月はエネルギーや資本財、金融などへ市場の物色が広がりました。米ドル/円相場は、約1.12%の円安(1米ドル=149.67円→151.35円)。(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

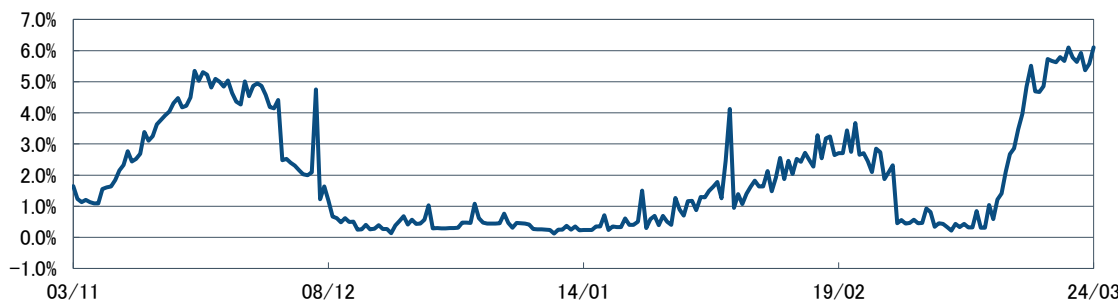
◆今後の見通し

米国ではインフレが懸念され、財政赤字にも警戒が必要です。中東情勢や米中関係など、世界的な地政学リスクも高まっています。しかし、米国の経済は堅調であり、企業の収益は成長基調にあります。経済環境は変遷しますが、優れた企業は事業環境の変化に順応しています。経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業には、市場をリードして高い成長を実現することが期待されます。市場の先行きは不透明な反面、中長期的に大きく成長する企業を見極める絶好の機会と捉えております。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底して成長力の高い企業を選別し、長期的な運用成果を目指します。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

■(ご参考)米ドル ヘッジコスト

(2024年3月29日現在)

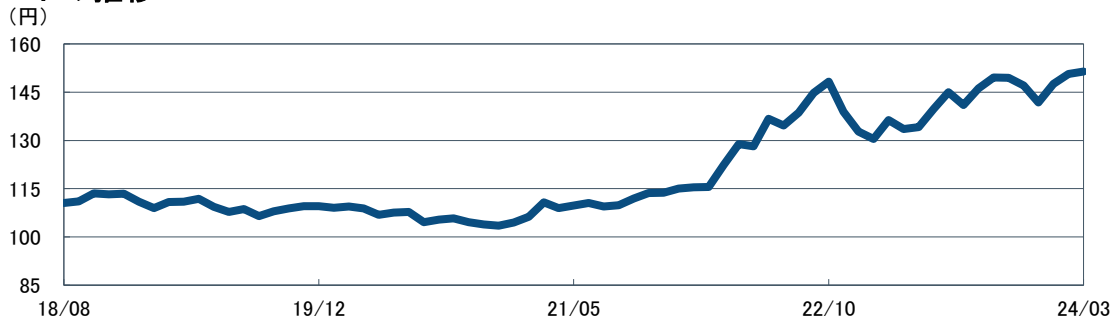


※当データは、ファンドの実際の為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したのではなく、該通貨の対円のスポットレートと1ヶ月物フォワードレートを用いてフィデリティ投信が算出し年率換算したものです。期間は2003年11月から当資料作成時点までです。

※スポットレートと1ヶ月物フォワードレートは、一般社団法人 投資信託協会が発表している仲値です。

■(ご参考)円/米ドル 為替レートの推移

(2024年3月29日現在)



※為替レートは、TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)です。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)

Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

- 1 フィデリティ・米国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 「ボトム・アップ・アプローチ*」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行ないます。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 3 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 4 Aコース(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・米国株式マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

[運用の委託先]

マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC(所在地:米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	Aコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
エマージング市場に関わる留意点	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)

Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

追加型投信／内外／株式

ファンドに係る費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年0.8305%(税抜0.755%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドに係る費用の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他のファンド概要

基本的性格	追加型投信／内外／株式
信託設定日	2018年8月21日
信託期間	原則として無期限
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
決算日	原則、毎年12月6日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 収益分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)
Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)
追加型投信／内外／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国)
販売会社	野村證券株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第142号 【加入協会】日本証券業協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 金融先物取引業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)／Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響(外貨建の資産には為替相場の変動による影響もあります。)により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 230810-2